
第32号

2007年6月



編集発行
社会経済史学会
中国四国部会
事務局

岡山県地主制史研究の成果と課題

森元辰昭（岡山近代史研究会）

1. 岡山県南大地主地帯の研究

戦前期の岡山県域は、総じて農業県であったが、それは県南に展開した米麦二毛作地帯、吉備高原地域の畑作、県北部の米の単作地帯を含む低位な米麦二毛作、及び蒜山地域の畑作など地域的な差異を伴いながら展開された。しかも、その作物を見ると、県南部では蕎麦栽培が盛んで、これを加工する蕎麦業が工場組織や農家の副業として、備中の南部では裸麦を原料とする麦稈真田業が同じく農家副業として展開されていた。吉備高原地帯では、コンニャク栽培およびその製粉業が、また新見・阿哲地域から高梁地域にかけては備中葉の名で知られる煙草栽培が盛んであった。県北部では、山間部で養蚕業が、また蒜山を含む真庭郡の山中地域では独特の薫蒸法（火乾乾燥法）で知られる「作州葉」の産地を形成していた。

また、県南部には、幕末に新田開発された福田新田や興除新田などがあり、そこには野崎家・日笠家・星島家・大原家・溝手家をはじめ多くの大地主が土地集積を実現し、地主・小作関係が広範囲に展開していたし、明治期以降には政商藤田組によって藤田農場が開発され、資本主義的な農場として注目された。興除新田では、この地域独特の作株が形成され「又小作」関係が広汎に展開された。

このような戦前期の岡山県農業は、戦後の農地改革によって変容をとげる。

研究史上では、この農地改革の顛末を記録する活動のなかで、「中核農民層」の形成問題、さらには栗原百寿の「自小作前進型中農標準化」の農業理論を生み出した興除や藤田農場における小作争議の研究が初期の研究を支えてきたといえよう⁽¹⁾。

これらの研究を受けて、岡山県南の商品作物栽培と地主制についての研究に高田正規氏の研究がある。高田氏の研究は、主として役場文書を利用して蕎麦栽培や除虫菊栽培などの商品作物栽培が、岡山県南の高位生産力地帯を形成し、そのことによって地主制発達の社会的基盤が形成されたことを実証したものである。特に、興除新田地帯で形成された「作株」の研究は注目される⁽²⁾。

明治以降の地主制発展の出発点となったのは地租改正事業であったが、この地租改正事業と農民運動の関係に関しては有元正雄氏の研究があり、全国的に注目された⁽³⁾。また、太田健一氏による日笠家・星島家などの研究は、幕末・維新时期を中心に、地主制形成期の実態を明らかにしている⁽⁴⁾。さらに、岡山県東部地域の地主で、松方デフレ期に急激な土

地集積を実現し、大地主となった西服部家・東服部家の研究がある⁽⁶⁾。

大石嘉一郎編『近代日本における地主経営の展開』の書評で、有元正雄氏は「研究に若干の精粗はあるとはいえ、従来からの野崎・大原・星島・日笠・溝手……等の研究に加えて西服部家を加えたことは岡山県を一躍地主制研究の先進県に高めたといえよう。」⁽⁶⁾と記している。岡山県の地主研究は、大地主に関する研究が多くなされてきた。

この大地主に関しては、西田美昭氏は『近代日本における地主経営の展開』終章で、岡山県における大地主の研究について、全国の大地主研究の中に位置づけ、以下の通り簡潔にまとめている。

(1) 第1類型、土地所有依存の形態を変えなかった地主として野崎・日笠家が該当、(2) 第2類型、有価証券投資家としての性格を強める地主で、レントナー化した地主、星島・溝手・西服部・東服部が該当、(3) 第3類型、産業資本家、企業経営者としての性格が第一義的側面をもつ産業資本家地主、「地方財閥」地主とも称すべき地主で大原家が該当する。

このほか、蒜山地域の遠藤家についての研究があるが⁽⁷⁾、研究は県南部に集中している。また、日笠家や大原家は、主として明治期までの研究成果であり、例えば大原家では、大原奨農会の設置（のち大原農業研究所）などについての研究が残されている。

2. 中小地主研究について

中小地主に関しては、事例研究が極めて少なく、その多くは県統計書や役場史料などを駆使しての論考が大半を占める。

筆者は、浅口郡鴨方村の20町歩地主高戸家の地主経営について明らかにしてきたが、全国的にみても中小地主は「中小」地主と一括して述べられることが多く、中と小の区別はなされていないのが実情である。研究史の上からは、織物業や製糸業者が中小地主（特に10町歩以下の小地主）経営を兼ねており、土地所有規模と小作料収入等が明らかにされてきたが、地主経営全般について論究されることが少なかった。けだし、中小地主は、残存史料に乏しくかつ記載が簡単なことなどの理由から、その全容を明らかにすることが困難なことが障害となっている⁽⁸⁾。

このような中で、近年自治体史編纂事業のなかで発見された新史料を駆使して中小地主の経営を明らかにしたものに、首藤ゆきえ「小田・後月郡の地主経営」がある⁽⁹⁾。この中で、郡内有数の所有地を有する山成家（後月郡西江原村、ピーク時は明治28年の13町3反余）、稲葉家（後月郡山野上村、小作地反別最大明治35年田1.8町余、畑6反3畝余、自作地は不明）・撰家（小田郡稲倉村、明治23年の所有地2町歩弱、内小作地は田2反9畝、畑2反7畝）、平木家（明治9年岡山市に転出した不在地主、明治25年の所有地は田4町7反弱、畑1町7反強）の4家の土地経営について明らかにされた。山成家については、明治10年代から貸与金収入が土地経営収入を上回っていたとされ、また明治20年代後半からは有価証券投資もおこなっている。さらに、明治29年には西江原銀行設立発起者になっている（監査役就任）⁽¹⁰⁾。したがって、貸金と土地集積との関係、さらには銀行設立と貸金の動向などが注目されるが、この点については言及されていない。また、県内有数の織物地帯であり、井原銀行・西江原銀行と相次いで銀行が設立されるが、有価証券投資の実態解明が待たれるところである。明治37年に米穀検査令が実施された際、小作料の改定があり、従来の込米を小作料に上乘せするとともに、奨励米反当2升が支給されたこと、小作料未納分は貸金として処理されたことなどが明らかにされ、中小地主の土地経

営の実態解明が進んだと評価されよう。今ひとつ注目されるのは、不在地主平木家の明治32年度には「植付人ナク余儀ナク植付」とされ、1町3反の耕作地減少、6反3畝の耕作放棄地が存在したことである。名代人による手作地となったが、この原因について、例えば織物業などとの関係などが解明されればと思う。

いずれにせよ、中小地主の経営帳簿（山成家では「大福帳」）の特徴を示しているが、大地主に比べて断片的な史料が多く、総体としての経営を明らかにするには困難をとまなうことも事実である。

このほかに注目される近世期の研究に、山本太郎氏による倉敷市の大橋家の研究がある⁽¹¹⁾。

ところで、日本における地主・小作関係展開の基礎的条件である土地所有と村落社会との関係について再考を求める坂根嘉弘氏の問題提起がある⁽¹²⁾。バングラデシュの農村社会関係と日本社会の比較から、地主・小作関係の長期性・安定性の根拠となる「地縁的信頼関係」に注目した論考で、従来の地主制史研究の見直しを提起している。今後地主経営帳簿の分析から、この点が具体的に解明されるものと思われるが、さしあたり、例えば先述の高戸家の近世期の一紙文に「五十年切」の金銭貸借証文がみられ、逆に大地主溝手家では「一年切」の借用証文が残されている。この差異に注目して検討すべき課題が提起されていると考えている。また「作株」の意義についても再考の余地があろう。

以上、岡山県における地主制史研究について紹介してきたが、自治体史などでの論考までには及んでいないことをお断りしたい。

(1)『岡山県農地改革誌』岡山県農地改革記録編纂委員会、1952年、山田盛太郎「日本農業生産力段階と中核農民層の概念」1964年（『山田盛太郎著作集』第3巻、岩波書店、1984年所収）、栗原百寿『岡山県農民運動の史的分析』農民教育協会農民運動史研究会、1953年、『藤田村史』藤田村史編さん委員会、1977年、福田稔「興除村における篤農家の形成過程」『瀬戸内海研究』第7号、1955年、福田稔・細川弘美「岡山県南部における農業機械化の展開過程」農業発達史調査会編『主要地帯農業生産力形成史』下巻、1959年、拙稿「小作料永久三割減闘争の背景をめぐって」坂本忠次編書『地域史における自治と分権』大学教育出版、1999年など。

(2)高田正規『商業的農業の展開と地主制』福武書店、1990年。

(3)有元正雄『地租改正と農民運動』新生社、1968年。

(4)太田健一『日本地主制成立過程の研究』福武書店、1981年。なお、本書収録の地主による有価証券投資の実態を参考のこと。

(5)大石嘉一郎編『近代日本における地主経営の展開－岡山県牛窓町西服部家の研究－』御茶の水書房、1985年。

(6)有元正雄「書評 大石嘉一郎編『近代日本における地主経営の展開』－岡山県牛窓町西服部家の研究－」『土地制度史學』第110号、1986年。大原家の研究では東京大学社会科学研究所調査報告第11集・第12集『倉敷紡績の資本蓄積と大原家の土地所有』1970年、野崎家では有元正雄「巨大地主の諸劃期と＜再生産軌道＞－岡山県児島郡野崎家の分析」

『土地制度史學』第48号、1970年（のち『備前児島野崎家の研究－ナイカイ塩業株式会社成立史－』ナイカイ塩業株式会社社史編纂委員会、1981年に収録）、溝手家に関しては

森元辰昭「岡山県の大地主の資金運用形態の分析」山陽放送学術文化財団『レポート』第23号、1979年、森元辰昭「大地主溝手家の有価証券投資と銀行の役割」『清心女子高等学校 紀要』No.12、1996年など。

(7)難波保夫「岡山県北地主制史研究序説—川上村遠藤家を事例として—」『岡山県私学紀要』第14号、1980年。

(8)森元辰昭『近代日本における地主・農民経営』（御茶の水書房、2007年）を参照されたい。本書では、大地主として西服部家・溝手家、中地主の高戸家とともに農民経営の事例として寺坂家を取り上げている。

(9)井原市史紀要『井原の歴史』第4号、井原市史編纂委員会、2004年。

(10)西江原銀行、井原銀行については、前田昌義『井原市史 II 近現代通史編』（井原市史編纂委員会、2005年）収録の論文を参照。

(11)山本太郎「近世期倉敷村の豪商 大橋家の経営」『岡山大学大学院文化科学研究科紀要』第16号、2003年、および山本太郎「豪商大橋家と近世地域社会」『岡山大学大学院文化科学研究科紀要』第17号、2004年。

(12)坂根嘉弘「日本における地主小作関係の特質」『農業史研究』第33号、1999年。

*** *** *** ***

【研究だより】

ゲッティンゲン便り：マックスプランク歴史学研究所の閉鎖

村山 聡（香川大学）

ドイツ連邦共和国ゲッティンゲンにあるマックスプランク歴史学研究所が今年中には閉鎖される。筆者が海外の研究者の協力を得て、単独で行なっている科学研究費の海外学術調査の援助を受けて、2004年度から3年間、毎年2月末から3月末にかけて、客員研究員としてこの研究所に滞在する機会に恵まれた。

この1957年に設立された研究所は50年間の歴史を閉じる。この研究所の成果として、経済史研究者なら誰でも思いつのが、ペーター・クリーテ、ハンス・メディックそしてユルゲン・シュルムボームら3人の同研究所の研究員の書いた『工業化以前の工業化』という共編著の文献であろう。その文献には夭折したヘルベルト・キッシュの英文論文の独訳も掲載されていた。そし

て、さらにその後、個別に異なった問題設定の下に公刊されたそれぞれ700頁ほどの分厚い研究であるシュルムボームのベルム（1994年）、メディックのライチンゲン（1997年）そしてクリーテのクレフェルト（2007年）に関するローカルヒストリー研究が続いた。そして奇しくも、クリーテの本年3月に発刊された叢書がこの研究所の最後の叢書になった。

プロト工業化論の問題提起は、アメリカ合衆国の経済史家であるフランクリン・メンデルスのフランドルに関する論文から出発しており、世界中の反響を呼んだ。それにドイツ語圏で呼応したものがこの文献である。旧西ドイツ語圏では、マルクス主義史学との接点は全くなかったと言ってよいが、唯一この研究所のグループだけが、広

くヨーロッパあるいはアメリカの経済史研究との接点を有していた。日本でも斎藤修氏が、マルクス主義史学とウェーバー社会学を融合した大塚史学との対話をしつつ『プロト工業化の時代』(1985年)という著書を執筆しているというのは周知のことであろう。

人口現象と経済現象との関係が経済史研究の分野で本格的な論争を巻き起こしたのである。しかし、この議論は実は収束することなく、一つのまとまった成果には達しなかった。また、マルクス主義史学をその議論の射程に組み込んだのはゲッティンゲングループの共編著だけであった。しかし、彼らも結局、20世紀の大革命である1989年を境に、そして多様な真剣な討議の後に、マルクス主義史学から基本的に決別する。しかし、『後期封建主義と商業資本主義』という教科書の書いていたクリーテの書物のタイトルだけには、「巨大資本」という概念が残っている。マルクス主義史学からの惜別と表現したが、内容的にはそれほど単純なものではない。この本は、この執筆時点では私の手元にはない。筆者がゲッティンゲンを去る3月16日に出版社からようやく箱詰めして研究所宛のものとして、いわば献呈本として最初に送られて来たからである。

マックスプランク歴史学研究所を代表するのはこの3人だけではない。しかし、この3人を抜きにしてこの研究所を語ることができないことも確かである。そして、『工業化以前の工業化』の成果は後により詳細なローカルヒストリー研究へと向かい、彼ら3人共がそれぞれの視点で、一村落あるいは大都市の研究へと向かった。

その意味で、プロト工業化論の終着点は、方法的にはローカルヒストリーだといっても過言ではない。社会史研究あるいは経済史研究に関わらず、16世紀から19世紀を

対象とする近世史研究の分野では、狭い地域的な範囲を対象とする詳細な研究以外に、現在のところ、充実した研究成果は望めない。

しかしもし、マックスプランク歴史学研究所がさらに存続しているとしたら、実は、新たな研究方法の段階へと議論が進み、この研究所の研究員が収集してきた膨大な体系的な文献資料のコレクションはさらにより有効に利用されることになると考えられる。この3人は実はすでにその方向を指し示していた。もっとも、多様な問題関心と価値観に基づく相違から新たな問題設定が生み出されたものであり、決して、3人の合意に基づいて、新たな方向が確定していたのではなかった。

共編著の後には、一時、3人が共に文書館で仕事をした時代もあったが、強烈な議論の対立もあり、また、マルクス主義史学との対話という西ドイツの歴史学界では極めて例外的な研究について、当時のこの研究所の所長であるルドルフ・フィーアハウスは若い彼らに対して徹底的な批判をしていたという。しかし、メディックはそれはこの研究所の頂点の時代だったと述懐している。フィーアハウスは最終的には彼らの学問活動の意義を認めたという。自律的な研究者の活動が組織を支えていたことを典型的に示す事例だと思う。

この3人による共著の活動の開始、そしてその後の変化については、紙面の都合もあり、日本ドイツ学会の雑誌である『ドイツ研究』に詳しく述べる予定なので、以下では最終的にどのような方向が存在したのかだけを示しておこう。

第一は、女性史やジェンダーなど幅広い社会史分野特に文化史への展開、この点はずでに多様な展開が見られ、家族史研究などのようにスタンダードな研究となりつつある。第二は、マクロあるいはグローバル

ヒストリーとの関係、この点は、ウォーラー・ステインの議論を超えるような新たな展開を見ていない。そして第三は、行政史、法制史などの「国家」を中核にした一般史研究との関係である。筆者自身は、特にこの第三の道が新たな近世地方史研究の方向として、今後注目できると考えている。一般史家と社会史家そして経済史家の研究は実は相互に十分な対話がない。これはドイツや日本だけではなく世界中でも同じである。EU の新たな展開が注目される中、多様な社会史研究の成果も含めて、もう一度、国家史が経済史において問われる時代に来ていると考える。そして、この成果を踏まえてこそ、初めて、新たなマクロあるいはグローバルヒストリーが展開するよう思う。

この研究所は、次期所長の選出がうまく進まず、今回は、結局閉鎖されることになった。以前、マックスプランク財団から閉鎖を迫られた時には、世界中の研究者が署名活動をした。しかし、今回は事情が異なる。ただし、人文・社会科学系の研究所がゲッティンゲンからなくなることはない。今後は、社会学系あるいは宗教史、移民史というような分野が想定されており、所長も決まっているのであるが、今もって、公表されてはおらず、不透明な部分が多い。ただ、これまでのマックスプランク歴史学研究所に集積されてきた文献資料や継続的な雑誌の蓄積がまとまった形で今後も有効に利用できることを望んで止まない。

ところで最後に記しておきたいのは、組織を作ることが人々の目標ではなく、人が組織を形作るということを印象深く伝えて来たのがマックスプランク歴史学研究所の歴史であったという点である。先に述べた

3人は、すでに以前に、クリーテ、メディックが順次、定年退職を迎え、そして、3人の中で一番若かったシュルムボームが今年の2月28日に定年退職を迎え、お別れ会が同研究所のホールで開催された。その際、もちろんこの3人以外にも同研究所の研究員が一同に会した。しかし、強力なトップダウンによる共同研究の展開が新たな方向を生み出したのではなかったことも確かであり、それ故に、所長はいないという風潮すら研究所内にはあったようである。それだけに、このお別れ会で、シュルムボームが感謝の意をまず最初に述べたのは、この研究所を下から支えていた建物と郵便などの管理人である Hausmeister (ハウスマイスター) に対してであり、さらに、研究所内のコンピュータを一括して管理しているコンピュータ専門の技術者であり、そして、事務系の多数のスタッフであった。旧所長が挨拶をするというような環境ではなかったのである。実に印象的なお別れ会であった。所長が研究所を牛耳るのではなく、学者も事務系もすべてのスタッフが共同して、研究活動を維持していたのである。

研究所が閉鎖されるにあたり、研究職のスタッフは全員3月半ばまでに研究所を去ることを義務づけられた。従来は、退職してからも研究室が与えられ研究活動を続けられた。そのため、すでに退職していたにも関わらず、クリーテの研究の出版が可能となった。しかし、事務系のスタッフは、マックスプランクの本体に雇われているため、全員がそのまま残っている。そして今後、どのような形態の組織になるかは、すべて、次の所長が決定することになる。次の組織がどのような組織になるかはやはり所長次第なのである。(2007.3)

【自著を語る】

2人の研究者との出会い

井内太郎（広島大学）

『16世紀イングランド行財政史研究』を上梓して程なく、京都大学名誉教授である越智武臣先生の訃報に接した。考えてみれば、文学部2回生の夏に越智先生の集中講義を受講することがなかったならば、おそらく近世イングランド史を専攻することはなかったし、ましてや本書が日の目を見ることもなかったであろう。越智先生の近世ヒューマニズム論、戦後史学に大塚史学批判は、語りのうまさもさることながら、論理の緻密さに思わず引き込まれ、大学に入学して最初に受ける西洋史学の専門講義としては、あまりに強烈な印象を残すものであった。私は迷うことなく近世イングランド史を卒論のテーマにすることを決めたが、さらに幸運だったことは、同年の後期から近世イングランド財政史研究の泰斗である隅田哲司先生が本学教授として着任されたことである。隅田先生の研究室を訪ねた折りに、これらをまとめて卒論を書けと指示されたのが、G.R.エルトンの著書とF.J.フィッシャーの諸論文であった。その後の私の研究が、両者の議論を発展させながら進められていったことは、本書を読めばおのずと理解して頂けるであろう。

越智武臣『近代英国の起源』（1966年）、隅田哲司『イギリス財政史研究』（1971年）は今でも私の座右の書であるが、それらが出版されてから、かれこれ約40年間、16世紀イングランド行財政史研究は本格的に書き換えられないままになっていた。した

がって、まず本書では空白の40年間の膨大な研究史を整理しながら、研究課題の設定を行った。すなわち、分析対象とする時期を15世紀末から17世紀初頭までに設定し、この時期を16世紀型の国家財政構造とその破綻の過程、いわば長い16世紀のイギリス史として捉え直してみることにした。これが本書の全体構想である。本書は第I部16世紀イングランドにおける国家財政運営、第II部16世紀イングランドにおける宮内府改革とその意義、第III部16世紀半ばの財政危機と行政改革、第IV部16世紀イングランドにおける議会課税問題の4部構成をとっている。それらの各論点を検討しながら、全体としてなぜ16世紀型の国家財政構造が破綻し、一方で内乱を挟んで18世紀型のそれが「租税国家」へ脱皮し、さらに財政＝軍事国家の段階に入ることができたのかを明らかにした。また、狭義の財政史研究にとどまることなく、財政史－政治史－社会史の接合の可能性についても検討した。

本書が近世イングランド史研究にささやかながら貢献したとすれば、越智、隅田両先生との不思議なご縁とお導きに依るところが大きく、今でも感謝の念を抱いている。できれば本書を拝読して頂いて、感想をお聞きしたかったが、もうその願いはかなわない。今後は本書でやり残した課題を研究することで、お二人の学恩に報いたいと思う。

（広島大学出版会、2006年3月、4,086円、i-xv, 439頁）

【自著を語る】

坂本悠一・木村健二共著『近代植民地都市 釜山』

木村健二（下関市立大学）

本書は、九州国際大学社会文化研究所の共同研究（代表・坂本悠一経済学部教授）の成果として、同研究所の出版助成を得て刊行されたものである。

釜山での資料調査や国際シンポジウムへの参加、国内での旧植民地資料ワークショップへの参加などを経て、当初は進出日本人の動向分析（経済活動や都市生活）に力点が置かれ、徐々に都市機能の整備といった問題に関心がシフトしていった。

こうして刊行なった本書の第1章釜山への日本人の進出と経済団体（木村）では、1876年から1945年までを4期に区分し、民族別人口の動向や政策、そして経済団体の活動を通じた利害関係の変化を明らかにしている。第2章1920年代後半における釜山府政（坂本）は、広報誌『釜山』を素材としながら、とくに職業紹介などの社会事業に代表される府行政について述べている。第3章関釜連絡船の輸送史上に占める位置（木村）では、関釜連絡船の上下線の月別・民族別乗客数や、あるいは関釜間の貨物輸送上に占める関釜連絡船のウエイトを算出し、戦時下に多航路への転換がなされる経緯について言及している。第4章朝

鮮鉄道における軍事輸送と釜山（坂本）は、シベリア出兵と満洲事変期を中心に、朝鮮鉄道が釜山を起点に兵士や馬匹・物資を輸送したその実態やそれを見送った釜山府民について述べている。第5章戦時下釜山商工会議所の取引照会業務（木村）では、釜山商工会議所に寄せられた買入・売込希望ごとに、地域別・民族別・品目別照会件数を検討し、とくに1940年ころまでの朝鮮内朝鮮人の動きに注目しながら、釜山港における物流の推移のあり方を検証している。

以上の考察を通して、植民地下の一港湾都市の形成と展開、そして機能について、とりわけ戦時体制の深化とともに釜山の限界や民族的矛盾が露わになっていく点など、一定の知見を得られたと考える。ただし残された課題も多い。たとえば都市機能という場合、インフラの整備が問題で、そのうち産業基盤という面では港湾・電力などが、民生面ではガス・水道・電気などが、また都市の消費生活・文化活動などのあり方、さらに国民統合も問題にされなければならない。総じて植民地都市の「近代性」とはどのようなものであったのかが改めて問われなければならないのである。

（桜井書店、2007年3月、230頁、3800円）

山口県史編さん事業 ～近世部会の活動を中心に～

木部和昭（山口大学、山口県史編さん専門委員）

山口県では初となる県史編さん事業は、平成4年度にスタートし、本年度で16年目を迎えます。山口県史は全部で8専門部

会（考古・古代・中世・近世・明治維新・近代・現代・民俗）から構成され、平成29年度までに通史編6巻、民俗編1巻、史・

が満州に派遣され、中国侵略の前線に立たされ、悲劇を生んだ。

敗戦にともない、アジア各地に居住していた人々が大挙して引揚げてきたが、食糧難・住宅難のなかで蒜山などで緊急開発が実施され、ここでも大変な労苦のなかでの生活を強いられた。この後も現代にいたるまで、たとえば笠岡干拓など土地開発事業が展開されてきた。

このように、時期的にはおよそ 400 年にわたって耕地の拡大政策が展開されてきたが、皮肉なことにやっと食糧難の解決をみた 1970 年代には、出稼ぎ・離農が相次ぎ、農地は中山間地域を中心に耕作放棄地になってきた。これらの土地開発は、それぞれの時期の農政と深く関わっているが、食料自給率が 40%程度になっており、食料輸入大国である現状を考える上で、過去に遡って「土地開発」の歴史とその問題点を検討することが求められているといえよう。

シンポジウムでは、「総括的な問題提起」と、(1) 近世期における新田開発、(2) 近代では満蒙開拓青少年義勇軍、(3) 戦後の笠岡干拓事業、の 3 本の報告を予定している。

*** **

【2007 年度社会経済史学会中国四国部会岡山大会自由論題報告募集】

中山富広 (事務局)

本年度の大会は、11月10・11の両日(土・日)、岡山大学において行われます。つきましては大会1日目の自由論題報告を募集いたしますので、同封の振込用紙もしくはメールによって、8月20日(月)までに事務局(中山)へご連絡いただければ幸いです。

*** **

【編集後記】

部会事務局を広島大学がお引き受けしたのは、2005年の秋でした。それからもう4回目になる『会報』第32号をお届けします。会報の編集・発行も、ようやく軌道に乗ってまいりました。皆様のお力添えに心より感謝いたします。さて、ここでは、明2008年度の第77回全国大会についてご案内させていただきます。先般、代表理事の斎藤修先生より、2008年度全国大会の広島大学での開催の要請をたまわり、

事務局の先生がたとご相談の上、お引き受けする旨、斎藤先生にお伝えしました。四国地区では、1990年に、岩橋勝先生が中心になられて、松山大学の第59回全国大会が開催されていますが、中国地区においては、広島大学での1967年度大会以来、実に41年ぶりになるとのことです。久しぶりの全国大会を是非、有意義なものにしたいと存じます。皆様のお力添えをお願いする次第です。(加藤房雄)

*** **

社会経済史学会中国四国部会事務局

〒739-8522 東広島市鏡山 1-2-3

広島大学文学研究科 中山富広研究室

e-mail : tomihiro@hiroshima-u.ac.jp

部会HP : <http://home.hiroshima-u.ac.jp/shakeisi/>